

単年度用

R5決算用

事業番号	6 - 13 - 3 - 1	成果説明書・掲載事業	
事業シート（概要説明書）			
科目	款 2 総務費	項 2 徴税费	目 1 税務総務費
事業名	税務総務関係費（市税の賦課及び諸証明事務関係費）		担当課 課税課
総合戦略施策名	基本目標		担当係 市民税係・資産税係
	基本的な施策の方向		施策番号
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和25年度
根拠法令等	地方税法、富津市税条例、富津市税条例施行規則		
実施の背景	昭和25年の地方税法施行に伴い、地方税務行政の円滑な運営と市税の適正管理を行う。		
目的	税務行政の円滑な運営と適正かつ効率的な賦課事務の実施。		
対象	市民	対象者数(全住民に対する割合)	
		39,710 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	委託先・指定管理者	グローリー(株)千葉営業所	
	直接補助	間接補助	補助先
	貸付	貸付先	
	その他	その他の内容	
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	1. 市税の賦課及び諸証明事務に関する経費		
	(1) 各種負担金等（研修会参加、関係機関等への負担金）	・ ・	2,611,826円
	・ 地方税共同機構負担金	2,130,000円	
	地方税における手続き（申告、申請、納税など）をインターネットを利用して電子的に行うシステム（eLTAX）に係る負担金		
	・ 軽自動車税申告事務委託費負担金	382,826円	
	軽自動車税の賦課徴収に関する申告書の受付事務に要する負担金		
	・ その他の諸会議、協議会負担金	99,000円	
	(2) 消耗品購入等の需用費（税関係書籍、トナーカートリッジ等）	・ ・	837,542円
	(3) 使用料及び賃借料	・ ・	402,600円
	・ コンビニ交付システム使用料	396,000円	
・ キャッシュレス決済端末使用料	6,600円		
(4) 通信運搬費、各種手数料等の役務費	・ ・	132,892円	
（コンビニ交付委託手数料、キャッシュレス決済手数料、各種調査時の郵送料等）			
(5) その他（機器保守、会議出席に係る出張旅費）	・ ・	243,370円	
・ 非接触型レジシステム機器保守委託料	213,400円		
・ 旅費	29,970円		
関連事業			

単年度用

R5決算用

事業番号	6 - 13 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	1	税務総務費	
事業名	税務総務関係費（市税の賦課及び諸証明事務関係費）					担当課	課税課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	4,866		4,228		3,677		3,961		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	2,857	負担金補助及び交付金	2,612	負担金補助及び交付金	2,049	負担金補助及び交付金	1,660	
		需用費	991	需用費	837	需用費	929	需用費	828	
		役務費	405	使用料及び賃借料	403	使用料及び賃借料	403	使用料及び賃借料	462	
		使用料及び賃借料	403	委託料	213	役務費	137	役務費	71	
		その他	210	その他	163	その他	159	その他	940	
	合計	5.30 人	33,878	5.30 人	33,878	5.50 人	36,152	5.50 人	36,605	
	人件費	正職員	4.30 人	31,869	4.30 人	31,869	4.50 人	34,261	4.50 人	34,690
		臨時職員等	1.00 人	2,009	1.00 人	2,009	1.00 人	1,891	1.00 人	1,915
	総事業費	38,744		38,106		39,829		40,566		
財源	合計	4,866		4,228		3,677		3,961		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
一般財源	4,866		4,228		3,677		3,961			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
	市民税賦課件数			件	43,954	44,410	45,096			
	固定資産税賦課件数			件	24,075	23,979	23,970			
	諸税賦課件数			件	21,023	21,117	21,343			
単位当たりコスト	総事業費	/	市税賦課件数		428	445	449			
事業成果	成果目標	賦課事務は法定事務であり、適正に事務を遂行するものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	課税資料の取得について、eLTAXの利用により所得税確定申告や償却資産申告の情報等を迅速に取得し、事務の効率化を図ることができた。また、千葉県市町村総合事務組合への委託により、軽自動車税の賦課徴収に関する申告書を取得することで、迅速かつ適正に賦課事務を行うことができた。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	6 - 23 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴収費
事業名	賦課徴収関係費（市税の賦課関係費）					担当課	課税課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	市民税係・資産税係		
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="checkbox"/>	/		事業開始年度	昭和25年度	
根拠法令等	地方税法、富津市税条例、富津市税条例施行規則								
実施の背景	昭和25年の地方税法施行に伴い、地方税務行政の円滑な運営と市税の適正管理を行う。								
目的	適正かつ効率的な賦課事務の実施による自主財源の確保。								
対象	市民						対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	
	委託先・指定管理者		(株)ディー・エス・ケイ、(株)朝日航洋、(株)茨城計算センター						
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先				
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先						
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容						
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）									
事業概要	1. 課税台帳管理、納税通知書作成等 （個人市・県民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税）								
	(1)	電算業務委託料（庁内導入管理運営業務、国税連携委託費等）					・ ・	56,302,620円	
	(2)	役務費 ・ 手数料（標準宅地の不動産鑑定評価業務、時点修正業務、地番図及び家屋図修正業務、軽自動車検査情報取得手数料等） ・ 通信運搬費（申告書関係郵送料）					・ ・	5,404,353円 5,346,936円 57,417円	
	(3)	機器借上料（税務関係機器借上料等）					・ ・	2,324,738円	
	(4)	消耗品購入、印刷製本等の需用費（原付標識、特別徴収通知印刷等）					・ ・	601,603円	
	2. 土地評価業務								
	(1)	土地評価業務委託料 （土地評価補助及び調査業務、地番図データセットアップ業務、航空写真撮影及びデジタルオルソ画像作成業務等）					・ ・	31,185,000円	
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	6 - 23 - 3 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	2	総務費	項	2	徴税费	目	2	賦課徴收費	
事業名	賦課徴収関係費（市税の賦課関係費）					担当課	課税課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合計	78,146		95,818		91,366		74,245		
	内 訳 (人件費を除く)	委託料	67,047	委託料	87,488	委託料	70,588	委託料	64,823	
		役務費	7,863	役務費	5,404	役務費	17,733	役務費	5,672	
		使用料及び賃借料	2,330	使用料及び賃借料	2,325	使用料及び賃借料	2,395	使用料及び賃借料	3,142	
		需用費	906	需用費	601	需用費	650	需用費	608	
	人件費	合計	13.70 人	96,134	14.20 人	97,139	14.50 人	104,673	13.50 人	98,276
		正職員	12.70 人	94,125	12.70 人	94,125	13.50 人	102,782	12.50 人	96,361
		臨時職員等	1.00 人	2,009	1.50 人	3,014	1.00 人	1,891	1.00 人	1,915
	総事業費	174,280		192,957		196,039		172,521		
	合計	78,146		95,818		91,366		74,245		
財源	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	78,146		95,818		91,366		74,245			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		市民税賦課件数			件	43,954	44,410	45,096		
		固定資産税賦課件数			件	24,075	23,979	23,970		
		諸税賦課件数			件	21,023	21,117	21,343		
	単位当たりコスト	総事業費	/	市税賦課件数		2,167	2,190	1,908		
事業成果	成果目標	賦課事務は法定事務であり、適正に事務を遂行するものであることから、目標及び成果等を設定することは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価	<p>1. 電算業者に課税台帳の作成等を委託することで効率的に賦課事務を行うことができた。また、国税連携システム（国税庁と地方団体間の情報のやりとり）を活用し所得税確定申告書等の情報を取得し、入力作業などの事務軽減を図ることができた。</p> <p>2. 土地評価業務等について、業務委託により効率的に評価事務を行うとともに、航空写真撮影を実施し、適正に課税客体を把握することができた。なお、次年度以降も引き続き実施することとし、自主財源の確保に努める。</p>									
比較参考値										
その他特記すべき事項										